⑮　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑯　資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。
⑰　申請書及び資料作成に関する説明会は実施しない。
⑱　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoto Yoshinaga Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(2)　Classification of the services to be procured : 41
(3)　Subject matter of the contract : Construction work of quay (−9m) at Inner Central Breakwater Area in Tokyo port
(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　6 January 2012
(5)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　17 February 2012 (tenders brought or submitted by mail : 14 : 00　17 February 2012)
(6)　Contact point for tender documentation : Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5—57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref　231—8436　Japan　TEL 045—211—7413

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年12月1日
分任支出負担行為担当官
帯広防衛支局長　三浦　正典
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　01
○第１号
1　工事概要
(1)　品目分類番号　41
(2)　工事名　帯広（23震災関連）隊庁舎新設等建築その他工事（電子入札対象案件）
(3)　工事場所　北海道帯広市
(4)　工事内容　次の建物に係る建築工事等
・隊庁舎新設
鉄筋コンクリート造４階建
延床面積　約6,800㎡
アスファルト舗装　約1,100㎡
・既設建物解体
鉄筋コンクリート造３階建
延床面積　約3,700㎡
・詳細図等作成業務　一式
(5)　工期　平成26年３月31日まで
ただし、隊庁舎新設については、平成26年１月31日までとする。
(6)　使用する主要な資機材　コンクリート　約5,500㎥、鉄筋　約1,500ｔ、板ガラス　約3,100㎡
(7)　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行対象工事である。
(8)　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては帯広防衛支局総務課契約係に承諾願を提出するものとする。
(9)　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2)　装備施設本部長から建築一式工事に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、帯広防衛支局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）
(3)　装備施設本部長が算定した建築一式工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,200点以上であること。
(4)　平成８年度以降に元請けとして、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で延床面積が3,000㎡以上の新設建物の建築工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。
なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用データベースに登録されている工事である場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。
(5)　工事全般の施工計画が適正であること。
(6)　次の基準をすべて満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
ア　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のものをいう。
・１級建築士の資格を有する者
・これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者
イ　平成８年度以降に、上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。
なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。
また、経験が工事成績相互利用データベースに登録されている工事である場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。
ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
(7)　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、帯広防衛支局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。
(8)　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
(9)　入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書による。）。
⑩　暴力団関係業者の排除
ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
イ　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
3　総合評価に関する事項
(1)　評価項目　本工事の総合評価は、次のアの技術提案を受け付け、アからウと価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。
ア　企業による技術提案
・「施行中の工事現場周辺歩行者に対し安全を如何に確保するか。」
（着目点）
工事場所の周囲には既存隊舎、厚生センター、隊員食堂等が存在し、隊員の歩行が多いと予想されるため、ア歩行者誘導、イ積雪時の歩行者安全、ウ部隊との連絡調整、エ作業工程の表示・伝達、オ仮設物設置、の観点に着目して具体的な提案を求めるもの。